

平成 22 年度  
海外コンサルティング業務等受注実績調査  
報 告 書

平成 23 年 9 月

( 社 ) 国 際 建 設 技 術 協 会

## 1. 調査の目的

本調査は、主に建設関係のインフラストラクチャーに従事するコンサルティング企業等の海外における受注実績を内容別、地域別等に整理することにより、これらコンサルティング企業の海外活動の現況を把握し、今後の海外活動ならびに国際協力の推進に資するための基礎資料を得ることを目的としている。

## 2. 調査の対象期間

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

## 3. 調査の対象分野

- ①計画・行政 : 開発計画一般、総合地域開発計画、行政一般、財政・金融、環境問題、統計、情報・広報
- ②公益事業 : 公益事業一般、上水道、下水道、都市衛生
- ③運輸交通 : 運輸交通一般、道路、陸運、鉄道、海運・船舶、港湾、航空・空港、都市交通、気象・地震
- ④社会基盤・通信・放送 : 社会基盤一般、河川・砂防、水資源開発、都市計画、土地造成、建築住宅、測量・地図、通信・放送一般、郵便、電気通信、放送
- ⑤農業・畜産 : 農業一般、養蚕、農業土木、農業機械、農産加工、食糧増産援助、畜産、家畜衛生、畜産加工
- ⑥林業・水産 : 林業・森林保全、林業加工、水産、水産加工
- ⑦鉱工業 : 鉱業、工業一般、化学工業、鉄鋼・非鉄金属、機械工業、繊維工業、パルプ・木材製品、食品工業、その他工業
- ⑧エネルギー : エネルギー一般、電力、ガス・石油、再生エネルギー、その他エネルギー
- ⑨商業・観光 : 商業経営、貿易、観光一般、観光施設
- ⑩人的資源 : 人的資源一般、体育、教育、基礎教育、中等教育、高等教育、職業訓練、科学、文化
- ⑪保健・医療 : 保健・医療、基礎保健、人口・家族計画、社会福祉、労働、災害援助、食料援助、その他福祉
- ⑫その他 : その他

## 4. 調査の対象業務

本調査の対象業務は、上記の調査対象分野に関する

コンサルティング業務

測量業務

地質調査業務

とした。

## 5. 調査事項

本調査では、下記の項目からなる調査票を送付・回収したものをとりまとめた。

- |  |                            |
|--|----------------------------|
| ① 国名                                   | ⑦ 業務分野                     |
| ② 件名                                   | ⑧ 契約形態                     |
| ③ 直接発注者（下請け/元請けの分類込み）<br>と原発注者（案件の発注元） | ⑨ 契約金額                     |
| ④ 契約期日                                 | ⑩ 原発注者の資金出所                |
| ⑤ 契約期間                                 | ⑪ JV 相手企業の所属国名および企業名       |
| ⑥ 技術サービスの種類                            | ⑫ 使用した下請け企業の所属国名および<br>企業名 |

注：取り纏めにあたり、複数年契約については契約年に契約額を計上している。

## 6. 調査実施体制

本調査は、（社）海外運輸協力協会、（社）海外農業開発コンサルタント協会ならびに（社）海外コンサルティング企業協会の協力を得て、（社）国際建設技術協会が取り纏めたものである。

## 7. 調査対象企業と回答率

本調査は、上記4団体に属する企業会員のうち建設コンサルタント83社を対象に行った。このうち、回答を頂いた企業は69社（回答不可等の企業は14社）、実際の海外調査の受注があった企業は67社（回答率は83%）であった。

## 8. 調査結果（概要）

### （1）受注総額と受注件数

平成 22 年度の受注総額は 707.4 億円と、平成 21 年度比で約 86 億円の減額となった。一方、受注件数は 48 件の減少となった。（※調査対象企業数は毎年変動あり）

受注案件の内訳をみると、JICA からの受注が全 1,011 件のうち 706 件（約 70%）と、JICA からの受注が約 7 割を占めている。近年では平成 21 年度の総受注額が最も大きかったが、ODA 予算の減少も影響してか、平成 21 年度比で 1 割強の受注総額の減となった。

平成 21 年度には、大型の補正予算として『アジア・アフリカ等気候変動緊急支援』等が割り当てられたが、昨年度は補正措置が採られなかったことも各社の受注が伸び悩んだ一つの原因と考えられる。

表 1. 受注総額と受注件数の経年推移

（受注総額単位：億円）

年度	受注総額=A	受注件数=B	1 件当たりの受注額 (A/B)
16 年度	498.2	839 件	0.59
17 年度	587.1	908 件	0.65
18 年度	578.4	923 件	0.63
19 年度	782.6	931 件	0.84
20 年度	681.0	950 件	0.72
21 年度	793.6	1059 件	0.75
22 年度	707.4	1011 件	0.70

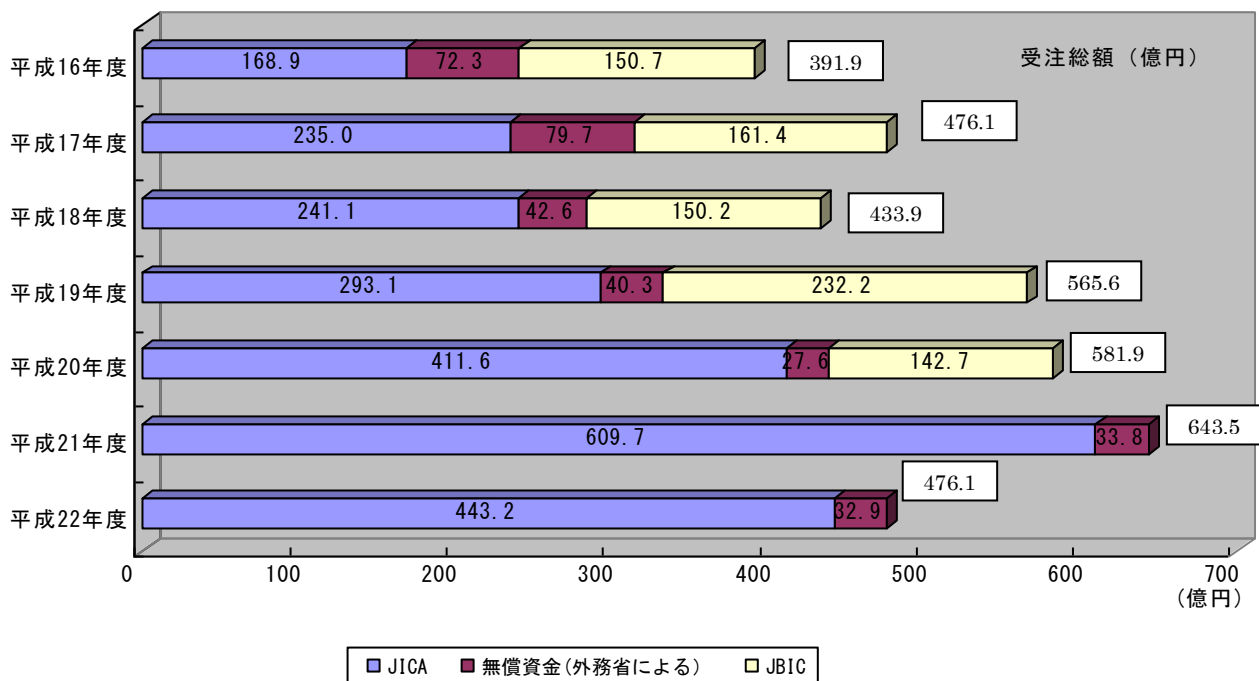
### （2）資金出所（JICA、無償資金（外務省）に限定）別受注額の推移

下記は、JICA、無償資金に限定した受注額の推移を示したデータである。

表 2. 資金出所別受注額の推移（日本の国際協力機関のみ）（単位：億円）

年度	JICA	無償資金（外務省による）	JBIC
16年度	168.9	72.3	150.7
17年度	235.0	79.7	161.4
18年度	241.1	42.6	150.2
19年度	293.1	40.3	232.2
20年度	411.6	27.6	142.7
21年度	609.7	33.8	JICAへ統合
22年度	443.2	32.9	—

（JICA内訳：円借款 80.1、円借款以外 363.2）



※H20.10月から JICA と JBIC は統合

図 1. 資金出所別受注額の推移（日本の国際協力機関のみ）

### （3）国際機関からの受注動向

国際機関からの総受注額は約 19.5 億円である。国際機関からの受注は平成 14 年度～15 年度にかけて顕著な増加を示した後、平成 16～17 年度では約 20 億円、平成 18 年度には約 31 億円を記録した以降は減少傾向であったが、平成 21 年度、22 年度と若干ではあるが増加傾向の結果となった。

表 3. 国際機関からの受注の経年推移

(受注額単位：億円)

年度	受注額	前年度比	アジア銀 (ADB)	世銀 (WB)	(その他)
16 年度	20.9	-52.2%	(11.5)	(4.7)	(4.7)
17 年度	20.5	-1.9%	(9.7)	(9.7)	(1.1)
18 年度	31.7	+54.5%	(20.3)	(7.5)	(3.9)
19 年度	16.3	-48.6%	(4.7)	(4.0)	(7.6)
20 年度	15.1	-7.4%	(9.3)	(2.8)	(3.0)
21 年度	17.7	+17.2%	(5.2)	(0.8)	(11.7)
22 年度	19.5	+11.5%	(9.9)	(7.2)	(2.4)

(4) ODA 以外からの受注動向

ODA 以外の案件の受注について、平成 22 年度の受注案件数は 168 件である。前年度より 10 件の減少となったが、受注額ベースでは約 61%の伸びとなった。

表 4. ODA 以外の受注額の経年推移

年度	受注額 (億円)	前年度比	受注件数
16 年度	77.3	-5.2%	143 件
17 年度	82.0	+6.1%	143 件
18 年度	107.5	+31.1%	147 件
19 年度	195.1	+81.5%	182 件
20 年度	76.7	-60.7%	156 件
21 年度	118.8	+54.9%	178 件
22 年度	191.4	+61.1%	168 件

受注総額に対する ODA 以外の比率の経年推移を表 5. に示した。平成 22 年度は ODA 以外の受注額が受注総額に対して占める割合は 27.0%となり、過去 3 ヶ年度では受注総額に対する ODA 以外の比率が上昇傾向にある。

表 5. ODA 以外の受注の受注総額に占める割合

年度	受注総額(億円)=A	ODA 以外の受注額 (億円) =B	ODA 以外の受注が占める割合 (B/A)
16 年度	498.2	77.3	15.5%
17 年度	587.1	82.0	14.0%
18 年度	578.4	107.5	18.6%
19 年度	782.6	195.1	24.9%
20 年度	681.0	76.7	11.3%
21 年度	793.6	118.8	15.0%
22 年度	707.4	191.4	27.0%

(5) サブセクター毎の受注割合について

平成22年度の内訳では、例年の傾向ではあるが、運輸・交通分野が27.3%で最も多く、公益事業分野（公益事業一般、上/下水道事業、都市衛生関連事業含む）が17.7%、社会基盤分野（水資源開発、河川・砂防、都市計画・土地造成等含む）が13.8%と続く結果となった。

表6. サブセクター毎の受注割合（単位：億円）

	地域総合・都市	水資源開発	運輸・交通	建築・住宅	農林水産	産業開発	環境	その他	合計
16年度	17.8 (3.6%)	98.4 (19.8%)	145.3 (29.2%)	6.8 (1.4%)	37.7 (7.6%)	97.1 (19.4%)	56.2 (11.2%)	38.9 (7.8%)	498.2 (100%)
17年度	71.3 (12.2%)	86.9 (14.8%)	156.8 (26.7%)	17.2 (2.9%)	58.1 (9.9%)	88.8 (15.1%)	48.9 (8.3%)	59.1 (10.1%)	587.1 (100%)
18年度	51.3 (8.9%)	105.1 (18.2%)	172.9 (29.9%)	11.5 (2.0%)	36.0 (6.2%)	82.2 (14.2%)	49.6 (8.6%)	69.9 (12.1%)	578.4 (100%)
19年度	67.4 (8.6%)	135.2 (17.3%)	195.0 (24.9%)	69.7 (8.9%)	46.2 (5.9%)	88.1 (11.3%)	89.1 (11.4%)	91.9 (11.7%)	782.6 (100%)
20年度	60.3 (8.9%)	108.2 (15.9%)	179.0 (26.3%)	26.3 (3.9%)	45.5 (6.7%)	137.2 (20.1%)	51.3 (7.5%)	73.2 (10.7%)	681.0 (100%)

	計画・行政	公益事業	運輸交通	社会基盤・通信・放送	農業・畜産	林業・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	その他	合計
21年度	88.0 (11.1%)	137.6 (17.3%)	205.0 (25.8%)	125.9 (15.9%)	47.4 (6.0%)	12.5 (1.6%)	12.2 (1.5%)	57.5 (7.2%)	4.7 (0.6%)	48.3 (6.1%)	40.3 (5.1%)	14.4 (1.8%)	793.6 (100%)
22年度	62.3 (8.8%)	125.2 (17.7%)	193.3 (27.3%)	97.6 (13.8%)	46.7 (6.6%)	14.0 (2.0%)	2.8 (0.4%)	90.5 (12.8%)	12.4 (1.8%)	38.0 (5.4%)	12.7 (1.8%)	11.9 (1.7%)	707.4 (100%)

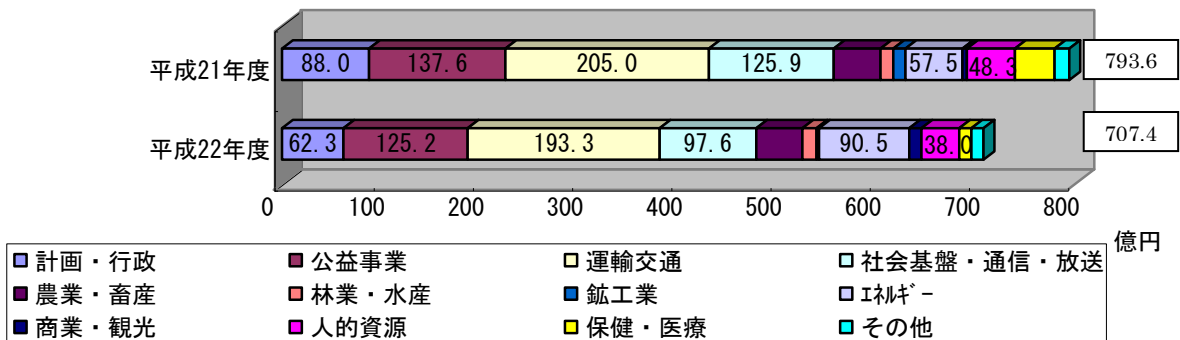
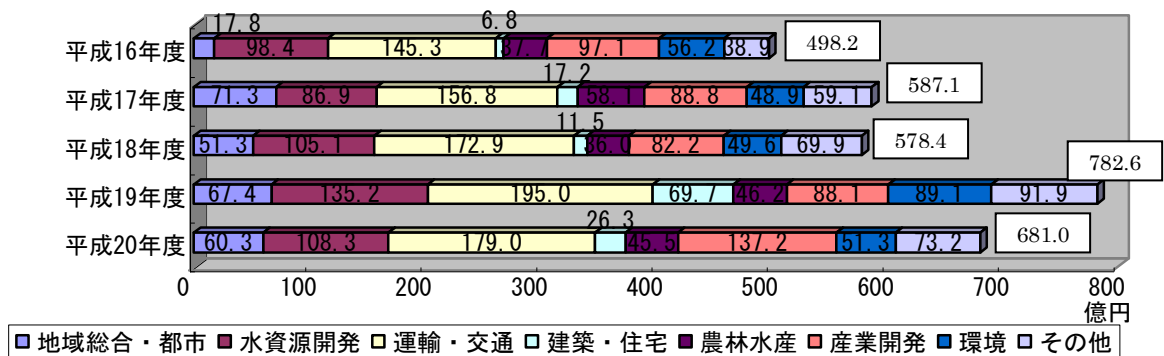


図2. サブセクター毎の受注割合の経年推移

9. 調査結果（統計）

（1）資金出所別受注額および受注件数

表7には、ODA 関連及び ODA 以外に分類したうえで、更に資金出所別の受注額内訳を示した。平成 21 年度との比較において、JICA が資金出所である案件の受注額減少が特に顕著である。円借款関連案件についても、過去数年単位では減少傾向である。

表 7. ODA 関連及び ODA 以外の受注総額に占める割合

資金出所	受注額（億円）	比率（%）	受注件数
ODA 関連	516.0 (674.8, -24%)	73.0 (85.0)	843 (881, -5%)
J I C A	443.2 (609.7, -29%)	62.6 (76.8)	706 (783, -11%)
（円借款）	80.0	11.3	36
（円借款以外）	363.2	51.3	670
無償資金	32.9 (33.8, 7%)	4.7 (4.3)	39 (38, 18%)
国際機関（注1）	19.5 (17.7, 11%)	2.8 (2.2)	29 (20, 45%)
その他	20.4 (13.5, 65%)	2.9 (1.7)	69 (40, 72%)
ODA 以外	191.4 (118.8, 61%)	27.0 (15.0)	168 (178, -4%)
外国政府	150.2 (63.7, 144%)	21.2 (8.0)	64 (48, 40%)
民間	36.5 (53.8, -32%)	5.1 (6.8)	95 (118, -19%)
その他（注2）	4.7 (1.3, 262%)	0.7 (0.2)	9 (12, -25%)
合計	707.4 (793.6, -11%)	100.0 (100.0)	1011 (1059, -4%)

上段：平成 22 年度実績 下段：（ ）内は平成 21 年度実績および増減率

（注1）アジア開発銀行：9.9 億円（14 件），世界銀行：7.2 億円（7 件），その他：2.5 億円（8 件）

（注2）日本政府機関による ODA 以外の発注、海外の地方自治体による発注等が含まれる。

表 7-2. ODA/ODA 以外の受注額の経年推移（平成 20 年度～22 年度の比較）

		受注額（億円）	比率（%）	受注件数
20 年度	ODA	604.3	88.7	794
	ODA 以外	76.7	11.3	156
21 年度	ODA	674.8	85.0	881
	ODA 以外	118.8	15.0	178
22 年度	ODA	516.0	73.0	843
	ODA 以外	191.4	27.0	168



(2) 資金出所別受注額の推移（平成13年度～平成22年度）

平成22年度のコンサルティング業務の総受注額は、前年度に比して約86億円の減少となった。下図において、平成20年度は同年10月からの旧JICA/旧JBICの統合の関係で、JICAからの受注業務について、集計上、前年度までに比して大幅増となっている。統合の翌年度にあたる平成21年度の受注結果は、円借款関連の受注業務もJICAからの受注で計上している。

近年の傾向としては、平成19年度に中国やUAE（アラブ首長国連邦）での大型案件の受注が影響して受注額の大幅増が見られたが、それ以外の年はODA総額の減少が影響してきている一方で、非ODA分野からの受注の増加傾向が見られる。

平成22年度調査結果の前年度との比較では、平成21年度には大型の補正予算『アジア・アフリカ等気候変動緊急支援』等が割り当てられたが、平成22年度は補正措置が採られなかったことも総受注額が減少した大きな要因と考えられる。

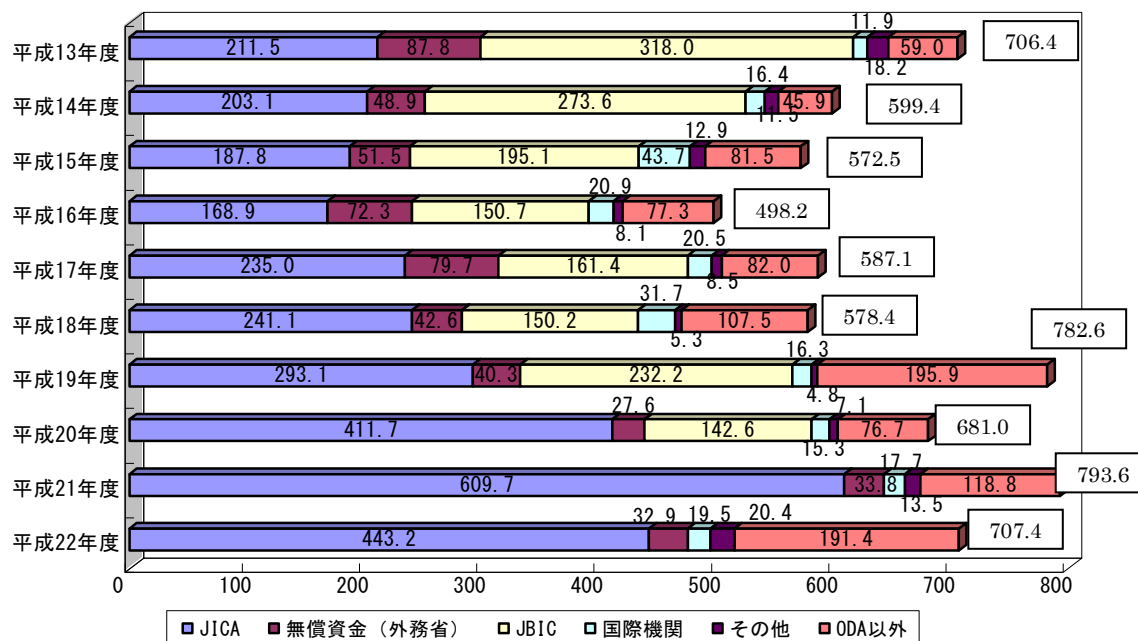


図3. 資金出所別受注総額の経年推移

(3) 資金出所と契約形態の関係

表 8. 資金出所と契約形態の関係

資金出所	総契約 件数	単独契約 件数	下請け (注1) 契約件数	その他 契約件数	JV 契約件数			純契約 件数 (注5)
					JV 契約合計 (注2)	パートナー企業		
						日本企業 (注3)	外国企業 (注4)	
JICA 円借款	46	16	6	0	8 (6)	7	6	36
JICA 円借款以外	822	430	41	0	141 (49)	180	2	670
無償資金 (外務省)	42	37	0	0	7 (1)	8	0	39
国際機関	30	21	0	0	7 (1)	0	8	29
その他 (ODA 関連)	75	46	10	0	7 (6)	9	1	69
外国政府	80	23	11	0	27 (6)	7	22	64
民間	97	80	8	0	4 (3)	2	4	95
その他 (ODA 以外)	9	6	2	1	0 (0)	0	0	9
合計	1201	659	78	1	201 (72)	213	43	1011

(注1) 下請け：①調査対象外の機関(公益法人等)・企業(外国企業を含む)からの下請け、または補強  
②JICA、無償資金は、受注企業の補強として参加したもの

(注2) ( ) カッコ内は JV 構成員数 (JV 代表者以外の企業数)

(注3) 日本企業：パートナーが日本企業のみ

(注4) 外国企業：パートナーが外国企業のみ、あるいは外国企業を含む

(注5) 純契約件数：総契約件数から調査対象企業間の下請け契約件数及び JV 構成員数を差し引いた件数

※注3、注4はパートナー企業について回答があった件数のみ記載

(4) 原発注者の資金出所別1件当たりの受注規模(受注額/純契約件数)

表 9. 資金出所当たりの受注規模

資金出所	1件当たりの受注高 (百万円)	受注高(億円)	純契約件数
JICA(円借款)	222.3	80.0	36
JICA(円借款以外)	54.2	363.2	670
無償資金(外務省)	84.3	32.9	39
国際機関	67.4	19.5	29
その他(ODA 関連)	29.6	20.4	69
外国政府	234.6	150.2	64
民間	38.4	36.5	95
その他(ODA 以外)	52.4	4.7	9
合計	70.0	707.4	1011

(5) 技術サービス別の受注内容の比較

表 1 0. 技術サービス別受注額及び受注件数 (測量・地質調査以外)

技術サービス	受注額 (億円)	比率 (%)	受注件数
計画調査 (M/P,F/S)	118.9	16.8	226
基本設計	56.9	8.0	83
詳細設計	98.1	13.9	53
設計施工	117.9	16.7	51
施工監理	41.0	5.8	55
PM/CM	5.9	0.8	11
組織・人材開発	85.0	12.0	127
アドバイザー業務	16.5	2.3	73
その他	131.2	18.5	320
合計	671.2	94.9	999

表 1 1. 技術サービス別受注額及び受注件数 (直接の発注者が JICA)

技術サービス	受注額 (億円)	比率 (%)	受注件数	
協力準備調査	協力プログラム形成	15.9	4.4	45
	プロジェクト形成(技協)	4.4	1.2	21
	プロジェクト形成(無償)	27.2	7.5	65
	プロジェクト形成(有償)	40.9	11.3	46
	プロジェクト形成補完 (有償)	4.2	1.1	7
技術協力/円借款附帯プロジェクト	167.5	46.1	212	
開発計画調査型技術協力	56.2	15.5	75	
S A P I	2.2	0.6	5	
S A P S	0.9	0.2	3	
評価(技プロ中間、技プロ事後、円借中間、円借事後、その他)	3.6	1.0	29	
その他	40.1	11.1	153	
合計	363.2	100.0	661	

(6) 業務分野（サブセクター）別受注額および受注件数

サブセクターの分類は、本年度調査より JICA の業務分類に合わせた分類とした。平成 22 年度の内訳では、運輸・交通分野が 27.3%で最も多く、公益事業分野（公益事業一般、上／下水道事業、都市衛生関連事業含む）が 17.7%、社会基盤分野（水資源開発、河川・砂防、都市計画・土地造成等含む）が 13.8%、エネルギー分野が 12.8%と続く。

表 1 2. 業務分野別受注額及び受注件数（平成 22 年度実績）

業務分野	受注額（億円）	比率（%）	受注件数
計 画 ・ 行 政	62.3	8.8	107
公 益 事 業	125.2	17.7	121
運 輸 交 通	193.3	27.3	232
社会基盤・通信・放送	97.6	13.8	116
農 業 ・ 畜 産	46.7	6.6	85
林 業 ・ 水 産	14.0	2.0	30
鉱 工 業	2.8	0.4	10
エ ネ ル ギ ー	90.5	12.8	136
商 業 ・ 観 光	12.4	1.8	27
人 的 資 源	38.0	5.4	70
保 健 ・ 医 療	12.7	1.8	30
そ の 他	11.9	1.7	47
合 計	707.4	100.0	1011

表 1 3. 業務分野における ODA／非 ODA 案件別受注額及び受注件数

業務分野	ODA 案件		非 ODA 案件	
	受注額（億円）	受注件数	受注額（億円）	受注件数
計 画 ・ 行 政	57.7	99	4.7	8
公 益 事 業	68.8	105	56.4	16
運 輸 交 通	140.2	177	52.9	55
社会基盤・通信・放送	76.5	93	21.1	23
農 業 ・ 畜 産	31.0	81	15.7	4
林 業 ・ 水 産	13.9	29	0.2	1
鉱 工 業	2.5	8	0.4	2
エ ネ ル ギ ー	61.0	92	29.4	44
商 業 ・ 観 光	9.7	25	2.7	2
人 的 資 源	30.2	59	7.8	11
保 健 ・ 医 療	12.7	30	0.0	0
そ の 他	11.8	46	0.1	2
合 計	516.0	843	191.4	168

(7) 業務分野別受注実績の詳細

業務分野	金額 (億円)	比率 (%)	件数	業務分野	金額 (億円)	比率 (%)	件数
－計画・行政－	62.3	8.8	107	－鉱工業－	2.8	0.4	10
開発計画一般	15.3	2.2	16	鉱工業	-	-	0
総合地域開発計画	11.0	1.6	21	工業一般	1.5	0.2	6
行政一般	7.0	1.0	17	化学工業	0.3	0.0	2
財政・金融	9.3	1.3	10	鉄鋼・非鉄金属	-	-	0
環境問題	19.3	2.7	38	機械工業	-	-	0
統計	-	-	0	繊維工業	-	-	0
情報・広報	0.5	0.1	5	パルプ・木材製品	-	-	0
				食品工業	0.0	0.0	1
－公益事業－	125.2	17.7	121	その他工業	1.0	0.1	1
公益事業一般	0.4	0.0	3				
上水道	63.8	9.0	66	－エネルギー－	90.5	12.8	136
下水道	45.1	6.4	28	エネルギー一般	1.2	0.2	4
都市衛生	15.9	2.3	24	電力	70.9	10.0	79
				ガス・石油	2.2	0.3	21
－運輸交通－	193.3	27.3	232	新再生エネルギー	15.8	2.2	28
運輸交通一般	24.8	3.5	40	その他エネルギー	0.4	0.1	4
道路	74.4	10.5	95				
陸路運送	0.7	0.1	3	－商業・観光－	12.4	1.8	27
鉄道	46.4	6.6	23	商業経営	7.1	1.0	15
海運・船舶	9.8	1.4	13	貿易	2.8	0.4	6
港湾	7.8	1.1	19	観光一般	2.2	0.3	5
航空・空港	15.3	2.2	13	観光施設	0.3	0.0	1
都市交通	11.6	1.6	16				
気象・地震	2.5	0.4	10	－人的資源－	38.0	5.4	70
				人的資源一般	8.4	1.2	23
－社会基盤・通信・放送－	97.6	13.8	116	体育	-	-	0
社会基盤一般	3.2	0.5	7	教育	14.3	2.0	22
河川・砂防	12.0	1.7	26	基礎教育	5.4	0.8	10
水資源開発	17.7	2.5	31	中等教育	2.7	0.4	2
都市計画・土地造成	12.2	1.7	13	高等教育	2.3	0.3	3
建築住宅	9.3	1.3	17	職業訓練	4.2	0.6	9
測量・地図	39.2	5.5	13	科	-	-	0
通信・放送一般	0.5	0.1	2	文	0.6	0.1	1
郵便	-	-	0				
電気通信	3.4	0.5	7	－保健・医療－	12.7	1.8	30
放送	-	-	0	保健・医療	10.8	1.5	24
				基礎保健	1.0	0.1	4
－農業・畜産－	46.7	6.6	85	人口・家族計画	-	-	0
農業一般	35.8	5.1	62	社会福祉	-	-	0
養蚕	-	-	0	労働	-	-	0
農業土木	7.7	1.1	16	災害援助	0.8	0.1	2
農業機械	0.1	0.0	1	食料援助	-	-	0
農産加工	0.6	0.1	2	その他福祉	-	-	0
食糧増産援助	0.5	0.1	2				
畜産	2.0	0.3	2	－その他－	11.9	1.7	47
家畜衛生	-	-	0	その他	11.9	1.7	47
畜産加工	-	-	0				
－林業・畜産－	14.0	2.0	30				
林業・森林保全	8.9	1.3	22				
林業加工	-	-	0				
水産	5.2	0.7	8				
水産加工	-	-	0				
				合計	707.4	100	1011

(8) 地域別受注額及び受注件数

地域別の総受注額では、例年通り、アジア地域の受注が最大だが、平成 21 年度比では約 13%の受注総額の減となった。国別ではアフガニスタン及びインドにおけるコンサル業務の伸びが顕著である。他地域では、UAE を中心とした好況は平成 20 年度以降は沈静化し、イラクにおける業務受注も大幅減となった。

表 1 4. 世界の地域別受注額及び受注件数

地域	受注額 (億円)	比率 (%)	受注件数
ア ジ ア 地 域	362.3 (417.4, -13%)	51.2 (52.6)	490 (501, -2%)
ア フ リ カ 地 域	145.5 (133.8, 9%)	20.6 (16.9)	249 (239, 4%)
中 南 米 地 域	59.1 (67.0, -12%)	8.4 (8.4)	83 (114, -27%)
中 東 地 域	91.0 (105.3, -14%)	12.9 (13.3)	96 (88, 9%)
オセアニア地域	12.3 (11.1, 11%)	1.7 (1.4)	28 (27, 3%)
ヨーロッパ地域	1.4 (24.3, -94%)	0.2 (3.1)	6 (12, -50%)
N I S 地 域	31.3 (24.3, 29%)	4.4 (3.1)	31 (54, -42%)
北 米 地 域	0.0 (0.0, 0%)	0.0 (0.0)	0 (0, 0%)
そ の 他 ( 注 )	4.4 (10.5, 58%)	0.6 (1.3)	28 (24, 17%)
合 計	707.4 (793.6, -11%)	100.0 (100.0)	1011 (1059, -5%)

上段：平成 22 年度実績 下段：( ) 内は平成 21 年度実績及び増減率

(注) 特定の国を対象としないプロジェクト

表 1 5 は、平成 22 年度の地域別の受注額を ODA/非 ODA 別で示したものである。

表 1 5. 世界の地域別、ODA／非 ODA 案件の受注額及び受注件数

地域	ODA 案件		非 ODA 案件	
	受注額 (億円)	受注件数	受注額 (億円)	受注件数
アジア地域	276.1	377	86.2	113
アフリカ地域	116.1	237	29.4	12
中南米地域	38.3	77	20.8	6
中東地域	56.7	74	34.3	22
オセアニア地域	11.6	24	0.7	4
ヨーロッパ地域	1.3	4	0.1	2
N I S 地域	11.7	25	19.7	6
北米地域	0.0	0	0.0	0
その他 (注)	4.2	25	0.2	3
合 計	516.0	843	191.4	168

(注) 特定の国を対象としないプロジェクト

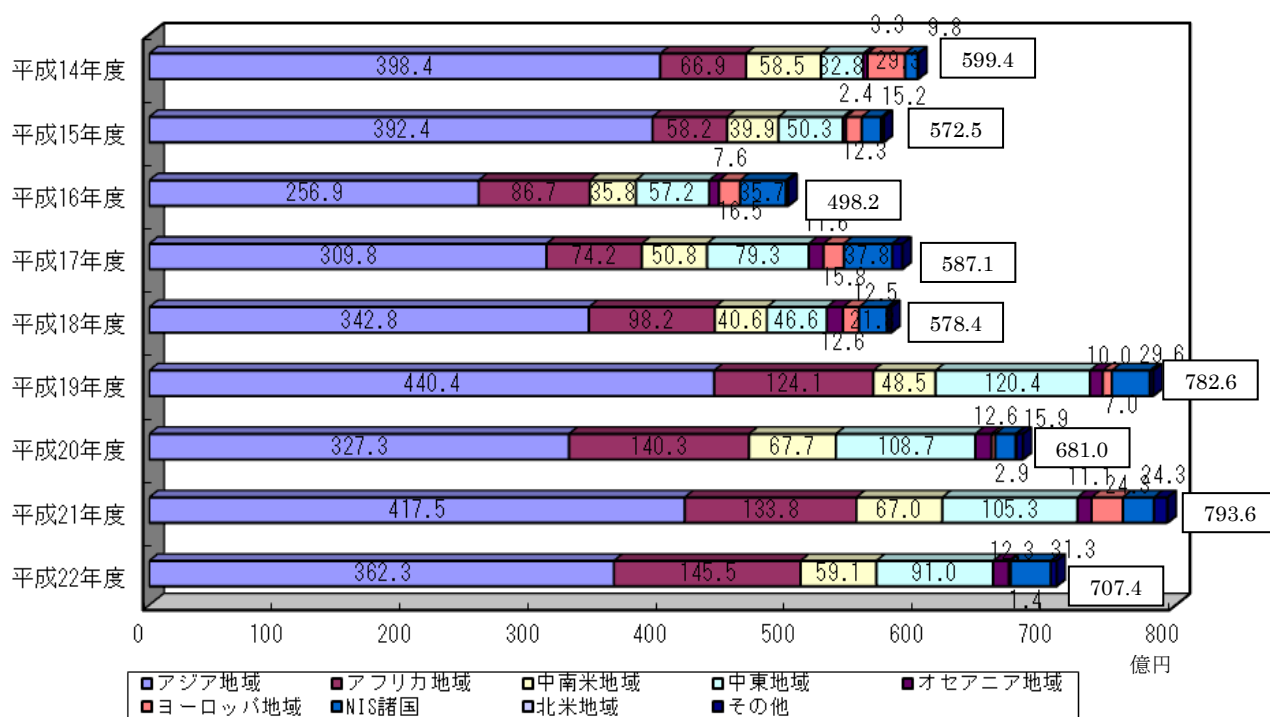


図 4. 世界の地域別受注総額の経年推移

(9) 国別受注額及び受注件数（受注額上位 10 ヶ国）

国別の受注額は、下記に示すとおりの結果となった。全体の受注総額が減少傾向である中、アフガニスタン、インド、バングラデシュ、ケニアにおける受注額の伸びが著しい（ケニアは受注件数は減だが、受注額が増）。

表 1 6 . 国別受注額（上位 10 ヶ国）

順位	国名	受注額（億円）	比率（%）	受注件数
1	インドネシア (2)	99.1 (88.0, 13%)	14.0 (11.1%)	92 (79)
2	ベトナム (1)	67.2 (91.0, -26%)	9.5 (11.5%)	73 (73)
3	インド (6)	33.5 (26.9, 25%)	4.7 (3.4%)	29 (19)
4	アフガニスタン (18)	31.9 (11.4, 180%)	4.5 (-)	31 (17)
5	フィリピン (4)	26.6 (32.2, -17%)	3.8 (4.1%)	60 (50)
6	バングラデシュ (19)	25.7 (11.2, 129%)	3.6 (-)	24 (19)
7	ケニア (23)	23.1 (9.0, 157%)	3.3 (-)	16 (22)
8	イラク (3)	19.6 (51.7, -62%)	2.8 (6.5%)	12 (14)
9	中華人民共和国 (5)	19.2 (29.0, -34%)	2.7 (3.7%)	31 (48)
10	コスタリカ (37)	17.4 (4.4, 295%)	2.5 (-)	4 (6)

上段：平成 22 年度実績 下段：( ) 内は平成 21 年度実績及び増減率  
 国名横の ( ) 内は平成 21 年度順位

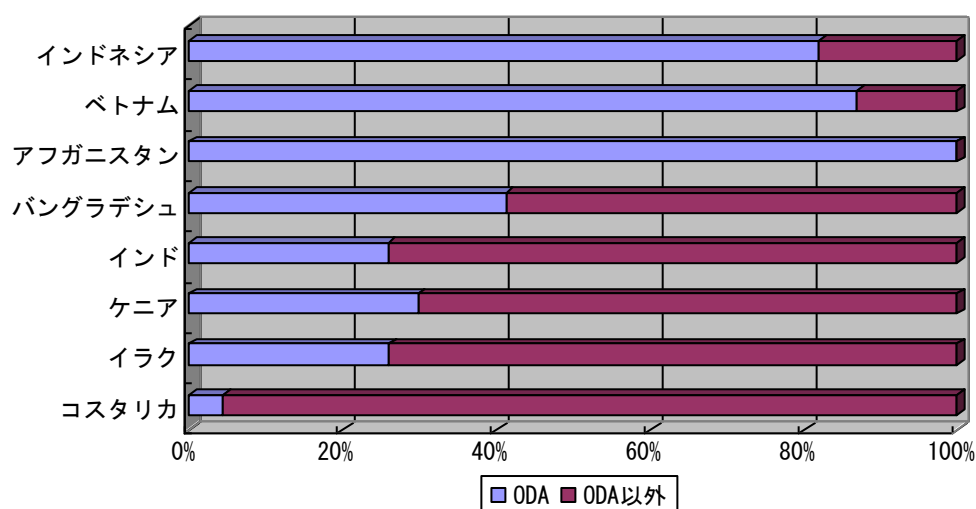


図 5 . 国別（上位国）ODA／非 ODA の受注額の割合比較